

Economic Indicators

発表日: 2023 年 1 月 13 日(金)

主要経済指標予定(2023 年 1 月 16 日~1 月 20 日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム(Tel: 03-5221-4525)

(1 月 16 日~1 月 20 日の主なイベント、指標予定)

	指 標 名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
1 月 16 日 (月)	8:50 12 月企業物価指数 (前月比) (前年比)	+0.5% +9.9%	+0.3% +9.5%	▲0.1%~+0.7% +9.0%~+10.0%	+0.6% +9.3%
1 月 17 日 (火)	13:30 11 月第 3 次産業活動指数 (前月比) (前年比)	▲0.3% +1.2%	+0.1% —	▲1.0%~+1.2% —	+0.2% +1.6%
	13:30 11 月商業動態統計・確報 小売業販売額 (前年比)	— —	— —	— —	+2.6%
1 月 18 日 (水)	8:50 11 月機械受注統計 船電除く民需 (前月比) (前年比)	+2.0% +2.9%	▲1.5% +1.8%	▲4.0%~+2.2% ▲8.0%~+6.8%	+5.4% +0.4%
	13:30 11 月鉱工業指数・確報 鉱工業生産指数 (前月比) (前年比)	— —	— —	— —	▲0.1% ▲1.3%
	稼働率指数 (前月比) 生産能力指数 (前年比)	— —	— —	— —	+2.2% ▲0.6%
1 月 19 日 (木)	8:50 12 月貿易統計 輸出金額 (前年比) 輸入金額 (前年比) 貿易収支 (原数値、億円)	+11.0% +27.0% ▲20,269	+11.0% +22.6% ▲15,531	+5.9%~+20.6% +20.0%~+27.0% ▲20,269~▲14,590	+20.0% +30.3% ▲20,290
1 月 20 日 (金)	8:30 12 月消費者物価指数 (全国) 全国コア (前年比) 全国総合 (前年比)	+4.1% +4.0%	+4.0% +4.0%	+3.8%~+4.2% +3.9%~+4.2%	+3.7% +3.8%
	14:00 12 月コンビニエンスストア統計 既存店ベース売上高 (前年比)	—	—	—	+7.4%



12月企業物価指数・国内企業物価 当社予想：前年比+9.9% 中央値：同+9.5%

12月の国内企業物価を前年比+9.9%、前月比+0.5%と予想する。電気・ガス・水道代が続伸するほか、化学製品や機械類といった川下製品を中心とした価格転嫁が継続する見込み。先行きについては、原油相場の一服に加えて、2月以降は政府支援策の効果により、電気・ガス・水道代の伸び率が縮小することで国内企業物価の上昇は鈍化傾向を強める見通し。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

11月機械受注・船舶電力除く民需 当社予想：前月比+2.0% 中央値：同▲1.5%

11月の機械受注（船舶電力除く民需）を、前月比+2.0%と予想する。9月、10月と低調だった製造業が反動増となることで、機械受注は2カ月連続の増加となると見込む。先行きについては、海外経済の減速が外需や製造業の下押しとなる可能性があるものの、国内企業の投資意欲は底堅く、今後はサービス業種の業績回復を背景に非製造業でも持ち直しが明確化することで、受注額は回復傾向で推移するとみる。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

12月貿易統計・貿易収支額（原数値） 当社予想：▲20,269億円 中央値：▲15,531億円

12月の貿易収支を、▲20,269億の赤字（原数値）と予想する。コロナ感染拡大で低迷が続く中国向けに加えて、これまで堅調さを保っていた欧米向けが、利上げ継続による景気冷え込みにより12月ははっきりと下振れたとみられ、実質輸出（季調値）は明確な減少となる見込み。先行きも、世界経済が景気後退局面に入ること、実質輸出は減少傾向に向かう可能性が高い。

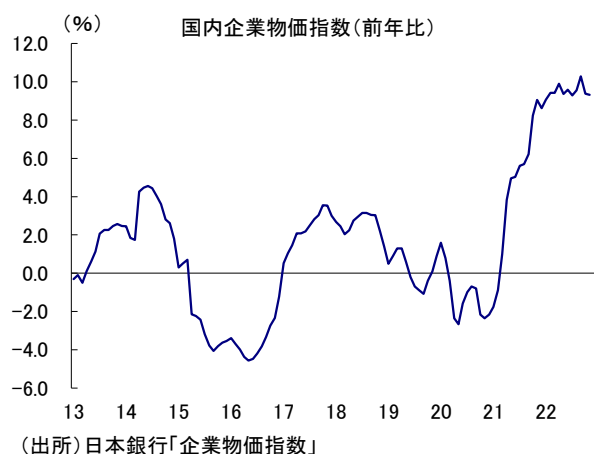
(副主任エコノミスト：大柴 千智)

12月全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合） 当社予想：前年比+4.1% 中央値：同+4.0%

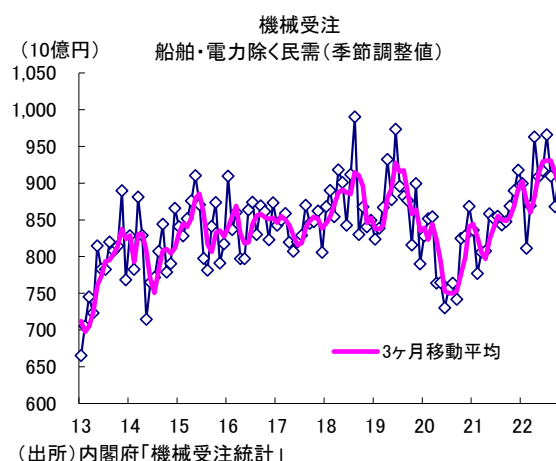
CPI コアは前年比+4.1%と、前月の+3.7%から伸びが大きく高まり、4%台に乗せると予想する。引き続き食料品の上昇率が高まることに加え、エネルギー、食料以外の部分でも価格転嫁の動きが広がっていることも押し上げ要因となるだろう。

(シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴)

図表1



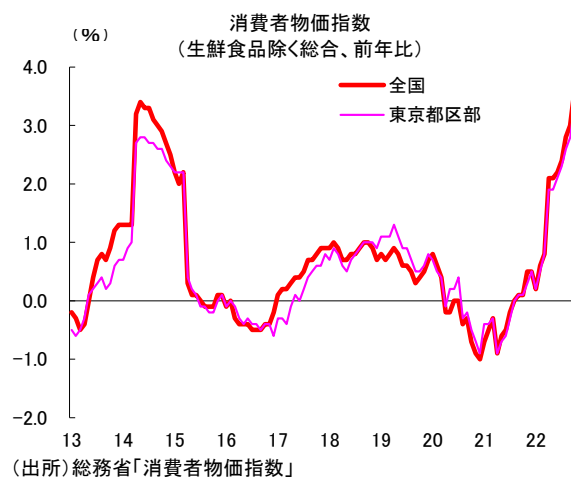
図表2



図表3



図表2



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

